

・ワーク通信

Vol.123 新年号 2024年1月10日発行



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。 旧年中は格別のお引き立てを賜り、 厚く御礼申し上げます。

2023 年を振り返ると、 未だ終結の兆しが見えないロシアによるウクライナ侵攻の長期化、 更にイスラエルと ハマスの戦闘やスーダンやミャンマーでの武力衝突など、世界各地で深刻な問題が相次ぎました。 日本国内では、1年強で約3割もの円安が進行し、生活必需品を含む物価高騰は今もなお続いております。

また、木材業界では「長引〈資材価格高」及び「人件費の高騰」が住宅着工数減少の一因となり、 2023年9月の着工戸数はおよそ10年ぶりの低水準となりました。 一方、 少子高齢化や人口減少という 状況下においては、この住宅戸数は過剰状態であります。 矛盾しているともいえる様々な問題は、 日本の 都市計画の構造的な問題であるが故に一足飛びで景気回復!とはいかないようです。

この様に混沌とした最中、いよいよ「2024年問題」として周知されている働き方改革関連法の適用が 4月1日からスタートします。物流業界・建設業界が抱える「人手不足・長時間労働」問題は、合理的 向上や根本的な作業自体の見直しが喫緊の課題です。

スカイでもこの問題と向き合い、プレカット材の納品時に提供出来るサービスや、 建築現場での作業軽減に 繋がる商品開発を、 甚だ微力ではございますが、 スカイの使命として取り組んで参ります。

最後に、今年の干支は、唯一想像上の生き物"龍"を指していると言われています。 力強さを兼ね備え、皆様と共に想像以上に勢いを増し上昇していく年となる様、 社員一同業務に励んで 参ります。

本年もご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

代表取绕役 金澤 和孝

※2024年問題・・・時間外労働時間の上限が制限される事によって発生する問題の総称



今号の 主な記事

01.	その時は来た!「2024 年問題」 建設業・物流業の人手不足に対峙します!・・・・・・	【2面】
02.	全ての CAD へ構造計算ソフトを導入・・・・・・・・	【3面】
03.	2024年1月からの住宅ローン減税、 省エネ基準適合が必須要件に・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【4面】
コラム	. 請求書のデジタル化が進む今 - 導入のメリットと注意点 -・・・・・・・・・・・・	【4 面】

● 1 その時は来た!「2024年問題」 建設業・物流業の人手不足に対峙します!

2024年問題 建設業

- ◎建設業界の高齢化
- ◎労働人口の減少に伴う人材不足で長時間労働の常態化

スカイ建設部では、建方(上棟)工事を請負しております。

プレカット材(構造材・羽柄材)の搬入から建方までをお任せいただく事で、 皆様の現場監督業務の軽減にも繋がります!

更に、スカイパネル(壁パネル)を導入すると、施工スピードもアップ!! ぜひご相談下さい。



■神奈川県Nビル(3階建て/約300坪/2023年9月施工)





-般から大型・変形案件まで、建方実績多数!!

■静岡県浜松市飲食店(約82坪/2022年3月施工)



【スカイパネル】

外部面材に四方枠材を取付け、断熱材を接着させた 真壁タイプの壁パネル





2024年問題 物流業

- ◎労働時間の制限により、運べる荷物量が減少
- ◎ドライバー不足

スカイでは、プレカットだけでなく、住宅関連商品全般を取り扱っております。

上棟便へこれら商品も一緒に積み込む事で、少ない台数で必要な物を一括で運ぶ事が可能です。 トラック不足、ドライバー不足を補う為の物流サポートはスカイへお任せ下さい!

1 全ての CAD へ構造計算ソフトを導入!

4号特例の縮小に伴う確認申請時の提出書類については、未だ不明確な点があります。 当初は、「確認申請時に伏図提出」が濃厚とみられておりましたが、「確認申請時に伏図が 出来ていない」という反対意見が多い事から、中間検査時の提出になるのではと推測 されてます。

この考え方は、プレカット工場が伏図を作成する事を前提としており、プレカット会社の 伏図に"より明確な根拠"が求められる事になります。

スカイでは伏図作成の際、スパン表ではなく、計算ソフトによる梁成検討を行っており、 現在全てのプレカットCADにて対応可能となっています。

スパン表を用いた伏図作成では、解釈や認識の違いによりばらつきがありますが、計算ソフトを使用する事で、"より明確な根拠"ある伏図を提供致します。



2024年1月からの住宅ローン減税、 省エネ基準適合が必須要件に

2024年1月以降に建築確認を受けた新築住宅について、住宅ローン減税を受ける為には、 省エネ基準に適合する必要があります。(「省エネ基準適合住宅」である事の証明書も必要!)

▶新築住宅の場合 控除率0.7% 控除期間13年 省エネ基準 全面義務化(4月~予定)

入居年 住宅の性能評価	2022	2023	2024	2025
長期優良住宅·認定低炭素住宅	5,000万円		4,50	0万円
ZEH基準適合住宅	4,50	0万円	3,50	0万円
省工ネ基準適合住宅	4,00	0万円	3,00	0万円
省エネ基準に該当しない 「その他の住宅」	3,00	0万円	0	円

※省工ネ基準適合住宅

- ●断熱等性能等級4以上
- 一次エネルギー消費量 等級4以上

※ZEH水準省工ネ住宅

- ●断熱等性能等級5以上かつ
- ●一次エネルギー消費量 等級6以上

【図表1】新築住宅 借入限度額(国土交通省HPより)

※住宅ローン減税が適用される借入額の上限は決まっており、図のように、高性能で エコな住宅ほど、限度額は高くなります。



- ◆断熱等級5以上の住宅を希望する場合、内断熱だけでなく、 外断熱との合わせが必要となります。
- スカイパネルの仕様で一部まかなえる為、一度ご相談下さい。
- ◆また、証明書発行に関するサポートも行っています。 さらには外皮計算、一次エネルギー量算定等の計算業務、そして 省エネに関するアドバイス含め、スカイがフォローします! お気軽にお問い合わせ下さい!

◆請求書のデジタル化が進む今 -導入のメリットと注意点-

近年請求書の発行に関し、従来の「紙での印刷・郵送」から「Web化」へ形を変えてきています。 請求書のデジタル化が進むことで、「コスト削減」や「業務の効率化」といったメリットが生まれ ますが、導入にあたって、社内体制の構築や、情報漏洩を起こさない為のセキュリティ強化が 必要となります。

スカイでは、これら必要となる対策を施した上で、請求書のデジタル化に対する準備を進めて おりますので、今後ご案内させて頂きます。

株式会社スカイ

社】静岡県磐田市上野部2740-5 【本

【関東営業所】神奈川県相模原市南区大野台3-25-17

TEL:0539-63-5500

TFI:042-704-6211

